

日本共産党国会議員団 東海ブロックニュース

2014年
9月18日
リニア特集
第14号

日本共産党国会議員団東海ブロック事務所
名古屋市中区新栄三丁目十二番二十五号
電話 〇五二(二六四)〇八三三
FAX 〇五二(二六四)〇八五〇
Eメール tokai1c@yhb.ne.jp

国会議員団リニア中央新幹線問題プロジェクトチームが申し入れ 深刻な環境破壊もたらすリニア着工認可は許されぬ

JR東海が10月中にも東京・品川―名古屋間の着工を狙うリニア中央新幹線。日本共産党国会議員団リニア中央新幹線問題プロジェクトチームが9日、前例のない大規模な工事によって深刻な環境破壊が引き起こされ、住民合意もないもとで着工を認可することは許されぬと政府に申し入れました。
(申し入れ全文は、
http://www.jcp.or.jp/akahata/aik14/2014-09-10/20140910_04_02_0.html)

残土処分は未定

都市部の大深度地下や南アルプスの貫通など、路線の86%が地下トンネルという大規模な工事となります。東京ドーム約50杯分に匹敵する残土が発生しますが、処分先は大半が決まっています。

名古屋駅周辺では、残土の運搬で1日最大5256台、春日井市では一箇所ですべて800台もの工事用車両が生活道路を往來。排ガス、騒音、交通事故、動植物への影響も懸念されています。

リニア新幹線建設の賛否にかかわらず、認可が許されない理由とは――

党国会議員団の調査では、地下に亜炭鉱跡が点在する愛知県春日井市で地盤沈下や陥没が発生するおそれも明らかになっています。

環境大臣の意見では、発生土置場ごとに管理計画を作成することを求めています。また、JR東海の工事実施計画にはその作成について触れていません。

水源への悪影響

トンネル工事で地下水脈が寸断され、水源への悪影響が出ることも大問題です。

山梨の実験線周辺では、リニア建設が原因とされる水枯れや異常出水が発生。住民から「影響はない」とされた遠方の井戸にまで影響が出た「釣り人に人気の沢が枯れた」などの報告が出ています。

JR東海も環境影響評価で、大井川(静岡県)の

住民の不安無視

JR東海は、環境影響評価書「補正版」を出したものの、こうした意見や不安にまともに対応していません。大地震や土砂崩れ、電磁波の影響への対策はなく、長野県が求めた沿線自治体との環境保全協定の締結などの要望にも「ゼロ回答」を続けています。

移転を余儀なくされる住民に具体的な説明もなく、党議員団の調査では「どの住宅が立ち退きの対象になるのか説明がない」(神奈川県相模原市)、「車両基地予定地に住んでいることをマスコミ報道で初めて知った」(岐阜県中津川市)など批判の声が相次ぎました。

日本共産党は、政府の責任で「JR東海が国民に対して真摯に対応することを求め、自然環境・生活環境を破壊させないよう監視・監督する責任を果たすべき」と主張しています。

